

四半期報告書

(第77期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

理研ビタミン株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------------	---

第4 経理の状況	7
----------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	17
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	Riken Vitamin Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堺 美保
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03（5275）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 吉田 正臣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03（5275）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 吉田 正臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	36,565	36,948	75,398
経常利益（百万円）	1,487	1,571	2,836
四半期（当期）純利益（百万円）	786	846	1,415
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	660	902	2,041
純資産額（百万円）	55,391	56,958	56,363
総資産額（百万円）	85,139	87,988	86,524
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	34.71	37.36	62.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	64.7	64.2	64.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△983	631	3,537
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,580	△2,888	△4,376
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,757	659	△179
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	16,009	14,186	15,820

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	21.34	12.14

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や消費の堅調を背景に、緩やかな回復経路を辿る一方で、長期化する円高や電力供給の制約等による景気の下振れリスクを内包する状況で推移いたしました。また、欧州債務問題を背景にした海外景気の減速感の広がりや、中国ほか新興国における経済成長の鈍化など、海外経済においても依然として先行き不透明な環境は続いており、その感は一層強まる状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、持続的成長を果たすべく、4月の新事業年度の開始とともに平成27年3月までの3年間を対象として策定した「中期経営計画」に則った取り組みを開始いたしました。

先の震災により大きな影響を被った「海藻」をはじめとする主力事業での「復旧・復興」を果たし、着実な成果獲得を目指すべく、以下の方針に沿った諸施策に着手しております。

◇中核事業での国内外マーケットシェア拡大と収益力向上

◇海外事業を成長エンジンと見据えた運営（開発・生産・販売）の強化

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、欧州地域の景気低迷の影響を大きく受けている水産加工品が低調に推移したこともあり、海外事業での減少はありましたが、国内においては市販ドレッシングが前期終盤から引き続き伸長したことに加え、震災後の復旧の進捗に合わせて販売を再開した海藻商品の実績化の寄与もあり、売上高は369億48百万円（前年同期比3億82百万円、1.0%増）となりました。

利益面では、前年同期は震災の影響を受け見合わせた販売促進活動について、当期は積極的な展開を図ったことによる経費の増加があったものの、国内食品事業を中心とする売上高の増加に伴う収益の実績化がそれを吸収し、営業利益は15億74百万円（前年同期比1億75百万円、12.6%増）、経常利益は15億71百万円（前年同期比84百万円、5.7%増）となりました。

四半期純利益は、特別利益として震災関連での補助金収入3億69百万円などを計上し、特別損失として固定資産圧縮損3億17百万円などを計上しました結果、8億46百万円（前年同期比59百万円、7.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（国内食品事業）

『家庭用食品』では、市販ドレッシングが、前期に発売した「くせになるうま塩」、「セレクトィあめ色玉ねぎ」が引き続き高評価を得ていることに加え、前期終盤に入り伸長を示した「青じそ」に代表される主力レギュラ一品についても、その後の積極的な販売プロモーションが奏功し、売上は前年同期を大きく上回りました。

前期、震災により大きな影響を被った海藻商品につきましては、グループを挙げての「復旧・復興計画」の進捗に伴う生産・販売の再開と販売促進策により、『家庭用食品』、『業務用食品』ともに売上は前年同期を上回りました。

『加工食品用原料等』でも、ビタミンE製品に厳しい原料事情があるものの、改良剤製品が堅調に推移した結果、売上は前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から24億28百万円（9.8%）増加した271億60百万円となりました。

(国内化成品その他事業)

『化成品(改良剤)』では、食品用ラップ(防曇剤)・家電向けなどの分野が低調な状況にあった一方、農業用フィルムに加えて、自動車部品向けがエコカー補助金効果もあって好調に推移しました。尚、復興需要が期待された建築資材関連では、未だ顕著な動きは見受けられないまま推移しました。

『その他』の事業では、飼料用油脂の売上が低調に推移し、売上が前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、ほぼ前年同期並みの28億62百万円となりました。

(海外事業)

欧州地域における債務問題に端を発する金融不安のあおりを受け、各地域が景気の下振れリスクを内包するなかで、その影響は、これまで高い成長を示してきた中国をはじめとする新興国にも及ぶに至りました。当社事業においても、中国の青島福生食品有限公司で取り扱う水産加工品の欧州向け出荷が大きく減少しました。また、円高の長期化も相俟って、改良剤製品につきましても、前年同期の売上を若干下回る結果となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から20億74百万円(22.2%)減少した72億56百万円となりました。

財政状態の分析

当四半期連結会計期間末の総資産は879億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億63百万円増加しました。主な増加はたな卸資産34億69百万円であり、主な減少は現金及び預金14億48百万円、受取手形及び売掛金5億44百万円であります。

負債は310億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億68百万円増加しました。主な増加は短期借入金10億99百万円、未払法人税等4億96百万円であり、主な減少はその他流動負債(設備投資にかかる支払債務の減少など)9億78百万円であります。

純資産は569億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億94百万円増加しました。利益剰余金は四半期純利益の計上8億46百万円、配当金の支払4億7百万円により4億38百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は141億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億33百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6億31百万円の収入となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益14億21百万円、減価償却費15億47百万円、売上債権の減少4億99百万円であり、主な減少はたな卸資産の増加34億84百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは28億88百万円の支出となりました。主な内訳は有形固定資産の取得30億26百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6億59百万円の収入となりました。主な内訳は短期借入金の増加13億16百万円、長期借入金の返済3億23百万円、配当金の支払3億99百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の金額は、13億97百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,652,550	23,652,550	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	23,652,550	23,652,550	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	23,652,550	—	2,537	—	2,465

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	7,593	32.10
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4丁目1番1号	2,076	8.77
理研ビタミン取引先持株会	東京都千代田区三崎町2丁目9番18号	1,207	5.10
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,131	4.78
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	800	3.38
永持 孝之進	東京都新宿区	686	2.90
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	600	2.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	557	2.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・ミヨ シ油脂株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	540	2.28
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	506	2.13
計	—	15,699	66.37

(注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

3. 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,131千株を含んでおります。

(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)

信託約款上、議決権の行使および処分権については、株式会社みずほ銀行が指図権を留保しています。

4. 上記のほか、自己株式が992千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 992,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,640,300	226,403	—
単元未満株式	普通株式 19,650	—	一単元 (100株) 未満の 株式
発行済株式総数	23,652,550	—	—
総株主の議決権	—	226,403	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 理研ビタミン 株式会社	東京都千代田区 三崎町二丁目 9番18号	992,600	—	992,600	4.19
計	—	992,600	—	992,600	4.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,710	14,261
受取手形及び売掛金	※2 19,896	※2 19,352
有価証券	815	983
商品及び製品	5,337	6,218
仕掛品	2,776	4,005
原材料及び貯蔵品	4,648	6,007
その他	1,932	1,844
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	51,101	52,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,251	11,224
機械装置及び運搬具（純額）	7,515	7,490
その他（純額）	4,277	4,290
有形固定資産合計	23,044	23,005
無形固定資産	721	742
投資その他の資産		
投資有価証券	10,004	9,929
その他	1,663	1,664
貸倒引当金	△10	△15
投資その他の資産合計	11,657	11,578
固定資産合計	35,423	35,326
資産合計	86,524	87,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 9,938	※2 10,028
短期借入金	8,710	9,810
未払法人税等	93	589
引当金	830	837
その他	※2 6,369	※2 5,390
流動負債合計	25,941	26,656
固定負債		
長期借入金	234	163
退職給付引当金	1,731	1,835
その他	2,253	2,373
固定負債合計	4,219	4,373
負債合計	30,161	31,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	52,315	52,754
自己株式	△2,578	△2,579
株主資本合計	54,741	55,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,662	2,827
繰延ヘッジ損益	28	24
為替換算調整勘定	△1,405	△1,504
その他の包括利益累計額合計	1,285	1,347
少数株主持分	337	431
純資産合計	56,363	56,958
負債純資産合計	86,524	87,988

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	36,565	36,948
売上原価	26,450	25,916
売上総利益	10,114	11,031
販売費及び一般管理費	※1 8,715	※1 9,457
営業利益	1,399	1,574
営業外収益		
受取利息	22	17
受取配当金	148	147
その他	111	77
営業外収益合計	281	242
営業外費用		
支払利息	167	167
その他	26	78
営業外費用合計	193	245
経常利益	1,487	1,571
特別利益		
投資有価証券売却益	—	20
受取補償金	274	—
補助金収入	—	369
その他	20	6
特別利益合計	294	396
特別損失		
固定資産除却損	62	29
固定資産圧縮損	—	317
減損損失	—	51
投資有価証券評価損	105	125
災害による損失	※2 296	—
その他	3	22
特別損失合計	467	546
税金等調整前四半期純利益	1,314	1,421
法人税等	519	566
少数株主損益調整前四半期純利益	795	854
少数株主利益	8	7
四半期純利益	786	846

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	795	854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275	164
繰延ヘッジ損益	△53	△1
為替換算調整勘定	△357	△114
その他の包括利益合計	△134	47
四半期包括利益	660	902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	692	908
少数株主に係る四半期包括利益	△32	△6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,314	1,421
減価償却費	1,405	1,547
固定資産除却損	62	18
固定資産圧縮損	—	317
減損損失	—	51
投資有価証券評価損益 (△は益)	105	125
災害損失	296	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△90	17
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	286	104
受取利息及び受取配当金	△170	△165
支払利息	167	167
為替差損益 (△は益)	△20	89
有形固定資産売却損益 (△は益)	△17	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1
補助金収入	—	△369
売上債権の増減額 (△は増加)	△14	499
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,007	△3,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	△648	△31
その他	△160	372
小計	502	669
利息及び配当金の受取額	189	165
利息の支払額	△136	△161
災害損失の支払額	△385	—
法人税等の支払額	△1,153	△41
営業活動によるキャッシュ・フロー	△983	631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,488	△3,026
有形固定資産の売却による収入	73	10
補助金の受取額	—	317
無形固定資産の取得による支出	△24	△43
投資有価証券の取得による支出	△318	△9
投資有価証券の売却による収入	—	61
その他	176	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,580	△2,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,486	1,316
長期借入金の返済による支出	△288	△323
配当金の支払額	△407	△399
少数株主からの払込みによる収入	—	95
その他	△32	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,757	659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△857	△1,633
現金及び現金同等物の期首残高	16,866	15,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 16,009	※1 14,186

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
勤労者財産形成促進法に基づく 従業員の銀行からの借入金に対する保証	5百万円	5百万円
関係会社の借入金に対する保証 新研産業(株)	269	264
計	275	269

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	185百万円	197百万円
支払手形	602	445
流動負債の「その他」(設備関係支払手形)	153	87

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
広告宣伝費	319百万円	517百万円
販売促進費	851	1,154
運送保管料	1,910	1,995
給料手当・賞与	1,386	1,407
貸倒引当金繰入額	8	10
賞与引当金繰入額	318	345
役員賞与引当金繰入額	9	13
退職給付費用	253	284
減価償却費	112	108
研究開発費	1,354	1,397

※ 2 災害による損失

平成23年 3 月11日に発生しました東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
固定資産に対する被害	451百万円	一百万円
棚卸資産に対する被害	82	—
操業休止期間中の固定費	255	—
被災者及び 被災地への支援費用など	74	—
受取保険金	△566	—
計	296	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金勘定	16,262百万円	14,261百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△1,068	△890
取得日から 3 か月以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券)	814	815
現金及び現金同等物	16,009	14,186

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	407	18.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	407	18.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	407	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	407	18.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,723	2,862	8,979	36,565	—	36,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	—	352	360	(360)	—
計	24,732	2,862	9,331	36,926	(360)	36,565
セグメント利益	1,104	217	175	1,496	(97)	1,399

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△145百万円、棚卸資産の調整額47百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,154	2,862	6,931	36,948	—	36,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	325	331	(331)	—
計	27,160	2,862	7,256	37,280	(331)	36,948
セグメント利益	1,550	188	102	1,841	(267)	1,574

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△175百万円、棚卸資産の調整額△91百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに係る該当事項はありません。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております減損損失51百万円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産の地価下落によるものです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円71銭	37円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	786	846
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	786	846
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,660	22,660

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・407百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。